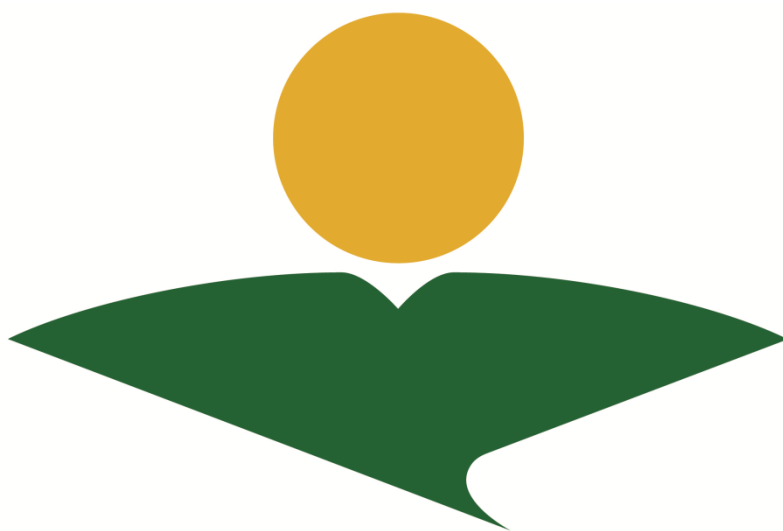


2023（令和5）年度 事業報告書

※事業年度 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日



学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学

Kumamoto Health Science University

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神、基本理念、ミッション及びタグライン
- 3 沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学生数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員等の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 卒業生の概要

II 事業の概要

- 1 主な事業の内容
 - (1) 全体概要
 - (2) 教育に関すること
 - (3) 研究に関すること
 - (4) 経営に関すること
- 2 学生の動向
 - (1) 入学試験における志願等の状況
 - (2) 国家試験の合格状況
 - (3) 卒業生の進路状況

III 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 5 年分）
- 2 貸借対照表（過去 5 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

私立学校法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 42 号）の施行に伴う文部科学省通知（16 文科高第 304 号）で示された様式に従い、①法人の概要、②事業の概要、③財務の概要に区分して作成。

また、令和元年 9 月 27 日付け文部科学省通知（元文科高第 518 号）で示された事業報告書の様式を参考に、一部記載内容を追加している。

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 銀杏学園

(2) 主たる事務所

住 所 熊本県熊本市北区和泉町亀の甲 325 番地

電話/FAX 番号 096-275-2111／096-245-3126

ホームページ <https://www.kumamoto-hsu.ac.jp>

2 建学の精神、基本理念、ミッション及びタグライン

(1) 建学の精神

優れた医療技術者の養成を通じて社会に貢献すること

(2) 基本理念

本学は、「知識」「技術」「思慮」「仁愛」を四綱領とし、以下の基本理念を掲げています。

- 1) 保健医療分野に関する専門知識技術の教育と研究を行う
- 2) 人間と社会に深い洞察力を持つ人材の育成
- 3) 高度な知識と技術を有し、保健医療分野に貢献できる人材の育成
- 4) 豊かな人間性を備え、創造性に富む、活力ある人材の育成

(3) ミッション

建学の精神や基本理念を踏まえ、本学のミッションを次のように定めています。

保健医療分野の教育と研究を通して社会に貢献できる医療技術者を養成する。

(4) タグライン

「生きる」をひらく かけがえのない一人に

3 沿革

1959(昭和 34)年 4 月	化血研衛生検査技師養成所 創設
1960(昭和 35)年 4 月	熊本医学技術専門学校と名称変更
1968(昭和 43)年 4 月	学校法人銀杏学園 銀杏学園短期大学 開学
1971(昭和 46)年 1 月	専攻科設置
1973(昭和 48)年 4 月	3 年制への学制変更による短期大学 発足
1983(昭和 58)年 4 月	2 年制の看護科設置
2003(平成 15)年 4 月	熊本保健科学大学 開学 (保健科学部 衛生技術学科、看護学科)
2007(平成 19)年 4 月	熊本保健科学大学 リハビリテーション (リハ) 学科 新設 (理学療法学専攻、作業療法学専攻) 熊本保健科学大学 助産別科 新設
2009(平成 21)年 4 月	大学院保健科学研究科 保健科学専攻 (修士課程) 開設 (臨床検査領域、リハ領域) 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター 開設
2009(平成 21)年 10 月	キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 新設 (脳卒中リハ看護分野)
2011(平成 23)年 4 月	衛生技術学科を医学検査学科と改称 リハ学科言語聴覚学専攻 新設
2012(平成 24)年 4 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 新設
2013(平成 25)年 4 月	リハ学科作業療法学専攻を生活機能療法学専攻と改称
2017(平成 29)年 4 月	地域包括連携医療教育研究センターを設置 (～2021 年度末) 認定看護師教育課程 (認知症看護分野) 新設
2018(平成 30)年 4 月	学生相談・修学サポートセンターを設置
2019(令和元)年 10 月	生物毒素・抗毒素共同研究講座 設置
2020(令和 2)年 4 月	認定看護師教育課程 (脳卒中看護分野) 開設 キャリア教育研修センター特定行為研修課程 新設
2020(令和 2)年 10 月	品質保証・精度管理学共同研究講座 設置
2021(令和 3)年 4 月	アカデミックスキル支援センターを設置
2022(令和 4)年 4 月	健康・スポーツ教育研究センターを設置 大学院保健科学研究科 保健科学専攻 看護領域 開講

4 設置する学校・学部・学科等

○熊本保健科学大学／保健科学部

医学検査学科

看護学科

リハビリテーション学科

理学療法学専攻、生活機能療法学専攻、言語聴覚学専攻

○熊本保健科学大学大学院／保健科学研究科／保健科学専攻(修士課程)

○熊本保健科学大学助産別科

○熊本保健科学大学キャリア教育研修センター

認定看護師教育課程／脳卒中看護分野、認知症看護分野

特定行為研修課程

5 学生数の状況

※2023(令和5)年5月1日現在

学部	学科／専攻		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員 数				
						1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
保 健 科 学 部	医学検査		100	125	400	134	121	106	111	472
	看護		100	127	400	127	123	103	105	458
	リハビ リ テー ション	理学療法学	60	76	200	81	63	43	43	230
		生活機能療法学	40	39	160	40	43	36	50	169
		言語聴覚学	40	34	160	34	26	44	41	145
		リハ学科 計	140	149	520	155	132	123	134	544
	保健科学部 計		340	401	1,320	416	376	332	350	1,474
保健科学研究科		10	14	20	14	14	—	—	28	
助産別科		20	21	20	21	—	—	—	21	
キャリア教育研修センター		14	12	14	13	—	—	—	13	
学生数 合計		378	448	1,348	—	—	—	—	1,536	

6 収容定員充足率

※毎年度5月1日現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健科学部	1.14	1.13	1.12	1.11	1.12
保健科学研究科	0.55	0.70	0.75	1.00	1.40
助産別科	1.00	1.05	1.00	1.00	1.05

7 役員等の概要

※2024(令和6)年3月31日現在

(1) 理事／定員9～13名、現員13名

区 分	氏 名	選任区分	就任年月日	主な現職等
理事長	木 下 統 晴	理事の互選	R3.3.19	銀杏学園理事長
理事	竹 屋 元 裕	学 長	H31.4.1	熊本保健科学大学学長
理事（外部理事）	福 田 稠	評議員	H29.3.19	熊本県医師会会長
理事	檜 原 真 二	評議員	R2.4.1	熊本保健科学大学副学長
理事	渡 辺 雄 一	評議員	R3.3.19	熊本保健科学大学学部長
理事	河 瀬 晴 夫	評議員	R5.3.19	熊本保健科学大学事務局長
理事（外部理事）	榊 田 浩	評議員	R3.3.19	化学及血清療法研究所副理事長
理事（外部理事）	内 野 誠	評議員	R5.3.19	くまもと南部広域病院名誉院長
理事（外部理事）	副 島 秀 久	学識経験者	H29.3.19	恩賜財団済生会支部 熊本県済生会支部長
理事（外部理事）	高 橋 毅	学識経験者	H29.3.19	熊本医療センター院長
理事（外部理事）	猪 股 裕紀洋	学識経験者	H29.3.19	熊本労災病院院長
理事（外部理事）	永 里 敏 秋	学識経験者	R3.3.19	KM バイオロジクス株式会社 代表取締役社長
理事	木 下 統 晴	学識経験者	H31.3.19	化学及血清療法研究所理事長
理事	古 閑 陽 一	学識経験者	R5.3.19	熊本保健科学大学特命副学長

(2) 監事／定員2名、現員2名

区 分	氏 名	就任年月日	主な現職等
監事（常勤）	安 高 純一郎	R5.3.19	学校法人銀杏学園前理事長特別補佐
監事	林 田 喜 一	H31.3.19	税理士

※役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名：私大協役員賠償責任保険
2. 保険責任期間：令和5年4月1日午後4時～令和6年4月1日午後4時
3. 記名法人名：学校法人銀杏学園
4. 被保険者：（個人被保険者）学校法人銀杏学園役員 理事、監事及び評議員
（記名法人）学校法人銀杏学園
5. 補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償、法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
6. 契約者（団体）：日本私立大学協会
7. 引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

8 評議員の概要

※2024(令和6)年3月31日現在

評議員／定員 19～27 名、現員 27 名

氏 名	選任区分	就任年月日	主な現職等
竹 屋 元 裕	法人職員	R1.5.29	熊本保健科学大学学長
檜 原 真 二	法人職員	H31.3.19	熊本保健科学大学副学長
古 閑 陽 一	法人職員	R5.3.19	熊本保健科学大学特命副学長
渡 辺 雄 一	法人職員	R3.3.19	熊本保健科学大学学部長
河 瀬 晴 夫	法人職員	R2.4.1	熊本保健科学大学事務局長
勝 木 康 子	法人職員	R5.3.19	熊本保健科学大学事務局次長
瀧 口 巖	卒業生	H25.3.19	熊本保健科学大学同窓会連合会会長
原 田 精 一	卒業生	H29.3.19	同医学検査学科同窓会会長
高 橋 知恵美	卒業生	R5.11.29	同看護学科同窓会会長
平 尾 章 悟	卒業生	R5.9.20	同リハビリテーション学科同窓会会長
池 田 夕 希	卒業生	H29.3.19	同助産別科同窓会会長
福 田 稔	学識経験者	H19.3.19	熊本県医師会会長
園 田 寛	学識経験者	H30.11.29	熊本市医師会会長
福 吉 葉 子	学識経験者	H30.11.29	熊本県臨床検査技師会副会長
本 尚 美	学識経験者	R3.3.19	熊本県看護協会会長
坂 崎 浩 一	学識経験者	H30.11.29	熊本県理学療法士協会会長
牛 島 由紀雄	学識経験者	R5.9.20	熊本県作業療法士会会長
池 田 健 吾	学識経験者	R3.5.27	熊本県言語聴覚士会副会長
馬 場 秀 夫	学識経験者	R3.5.26	熊本大学病院院長
平 田 稔 彦	学識経験者	H31.3.19	熊本赤十字病院院長
米 満 弘一郎	学識経験者	H29.3.19	寿量会理事長
毛 利 浩 一	学識経験者	H29.3.19	株式会社フードパル熊本代表取締役
杉 光 定 則	学識経験者	R5.3.19	熊本バスケットボール株式会社顧問 株式会社 SEP 代表取締役
馬 場 啓	学識経験者	H29.3.19	銀杏学園顧問弁護士
桝 田 浩	学識経験者	R3.3.19	化学及血清療法研究所副理事長
内 野 誠	学識経験者	R5.3.19	くまもと南部広域病院名誉院長
越 猪 浩 樹	学識経験者	R5.3.19	壺溪塾水前寺校校長（元熊本高校長）

9 教職員の概要

(1) 教員数

※ () は兼任を含む。

※2023(令和 5)年 5 月 1 日現在

学部	学 科	専 任 教 員 数					臨時 教員	兼任	合計
		教授	准教授	講師	助教	計			
保健科学 部	医学検査学科	13	8	9	0	30	1	174	300
	看護学科	6	9	11	3	29	29		
	リハビリテーション学科	12	12	10	0	34	3		
保健科学部 計		31	29	30	3	93	33	174	300
保健科学研究科		2(28)	0(12)	0(8)	0(0)	2(48)	—	15	17(48)
助産別科		1	1	1	0	3	—	22	25
各種センター		3	2	1	1	7	—	33	40
共同研究講座		2	0	0	1	3	—	0	3
合 計		39	32	32	5	108	33	244	385

(2) 職員数

※2023(令和 5)年 5 月 1 日現在

正職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
29	28	11	6	74

10 卒業生の概要

※2024(令和 6)年 3 月 31 日現在

※卒業生総数：10,920 名

(1) 熊本医学技術専門学校 卒業生 327 名

(2) 銀杏学園短期大学 卒業生 4,327 名

衛生技術科 3,457 名、衛生技術専攻科 14 名、看護科 856 名

(3) 熊本保健科学大学 卒業生 6,266 名 (令和 5 年度卒：380 名)

医学検査学科(含:旧名称) 1,940 名 看護学科 2,008 名

リハビリテーション学科 1,615 名

理学療法学専攻 624 名、生活機能療法学専攻(含:旧名称) 573 名、

言語聴覚学専攻 418 名

助産別科 341 名

大学院保健科学研究科 119 名

キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 241 名

脳卒中看護(含:旧課程)136 名、慢性心不全看護 24 名、認知症看護 81 名

キャリア教育研修センター特定行為研修課程 2 名

Ⅱ 事業の概要

1 主な事業の内容

(1) 全体概要

2023(令和 5)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類に移行されたことを受けて、それまで制約を設けていた種々の大学行事(学園祭、オープンキャンパス、卒業式、学友会主催球技大会等)を通常どおり実施しました。特に、卒業式については5年ぶりに全学一斉に集う形で行うとともに、保護者の方々にも会場内でご参加いただけるように初めて学外(熊本市民会館)で開催しました。

また、今年度は、中長期計画(2019 年度～2030 年度)のうち第Ⅱ期中期計画(2023 年度～2026 年度)の初年度に当たるため、中期計画の進捗管理(11 項目)及び各種経営課題(9 項目)の検討を実行するために 20 のプロジェクトまたはワーキングを立ち上げ、半期ごとにその報告をすることにより、着実に計画が実行されるような仕組みを構築しました。

外部機関との連携もさらに進みました。4 月の国立感染症研究所を皮切りに、天草市、スペシャルオリンピックス日本・熊本、福岡脳神経外科病院、熊本ヴォルターズ、KM バイオロジクス株式会社、水俣市・国保水俣市立総合医療センター・水俣高校、そして熊本市と新たに協定を締結し、今後の活動の幅を広げるための基盤を築くことができました。

また、熊本サイエンスコンソーシアム(KSC)との協定に基づき、第二高校及び鹿本高校の生徒に対して合計 4 件の研究支援(医学検査学科 2 件、リハビリテーション学科 2 件)を行い、高大連携を加速させることができました。

(2) 教育に関すること

1) アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)に適合した入学者確保

〔目標 1〕学科専攻ごとの目標入学者数の確保(達成率 100%)

〔目標 2〕各学科専攻における志願者数の増加(対前年度比 120%以上)

- ・看護学科、リハビリテーション学科理学療法学専攻、同言語聴覚学専攻では達成。
医学検査学科、生活機能療法学専攻では目標に達しなかった。全体では目標数 408 名(定員の 120%)に対し、396 名(同 116%)だった。【目標 1 達成率 97%】

- ・リハビリテーション学科言語聴覚学専攻では志願者数が増加したが、全体としては、前年度比 94%と減少した。【目標 2 達成率 78%】
- ・熊本県の 18 歳人口が底の年にあたったことを考えると最小限の減少に抑えたと言える。しかし、生活機能療法学専攻の志願者確保は急務であり、他の学科・専攻についても競合校の増加など一段と厳しい環境の中にある。さらに効果的な広報とともに特色・魅力のある教育内容により他校との差別化を図っていく必要がある。

2) 質の高い医療技術者の養成

- 〔目標 1〕適切な学外実習先の確保と連携強化による実習教育の充実
- 〔目標 2〕各種連携事業を活用した実習等による実践力強化
- 〔目標 3〕ダブルライセンスなどプラスアルファの資格・技能取得

- ・適切な実習先の確保と連絡・調整を密にすることにより実習教育の質を担保した。
【目標 1 達成率 100%】
- ・リハビリテーション学科を中心に水上村、阿蘇市などで実施【目標 2 達成率 100%】
- ・医学検査学科では心電図検定など延べ 151 人が資格取得。リハビリテーション学科では障がい者スポーツ指導員などの資格取得を指導した。看護学科では全員が学外で地域の住民を対象に「健康教育」を実施するなど保健指導や健康教育に関する知識や技術を高めることに取り組んだ。【目標 3 達成率 100%】

3) 各学科内での効率的な教育体制の構築

- 〔目標 1〕若手教員の育成
- 〔目標 2〕効率的な組織に改善するため教員組織の再編・統合の検討

- ・若手教員の育成と組織の効率化のため令和 6 年度から学科内の分野の設置及び教員数の標準を導入することとなった。【目標達成率 100%】

4) 高水準の国試合格率と就職率の堅持

- 〔目標 1〕90%以上かつ 4 年制大学新卒平均を上回る国試合格率の達成
- 〔目標 2〕就職率 100%の堅持

- ・理学療法士、言語聴覚士、助産師の合格率は 100%だった。作業療法士、看護師、保健師の合格率はそれぞれ 98%、97%、95%で、目標値を上回った。臨床検査技師の合格率は 86.5%で今一步だった。【目標 1 達成率 95%】
- ・3 月 31 日現在の進路決定率（就職+進学）は 97.8%。卒業後も引き続き支援を続け 100%に近づける予定。【目標 2 達成率 99%】

(3) 研究に関すること

1) 学内共同研究の推進

〔目標1〕学内共同研究の実態とニーズの把握(アンケート実施など対計画進捗率 100%)

〔目標2〕研究費補助(P&P※ Aタイプや成果発表補助)の積極的活用の促進

〔目標3〕共同実験施設(動物実験施設等)や共同実験機器(電子顕微鏡、次世代シーケンサー、フローサイトメーター等)の積極的活用による研究支援の強化

(運用ルール策定など対計画進捗率 100%)

- ・「研究に関するアンケート 2023」を実施し、学内共同研究の実態とニーズや研究者の要望・意見などを把握し、学術研究会議で分析を行った。次年度に要望への対応、改善策を実行する。【目標1 達成率 100%】
- ・令和5年度に採択したP&Pは以下のとおりで、Aタイプの応募が1件あったが、研究テーマに関して過去の実績がないこと等の理由から今回は採択に至らなかった。
【4月着任者】2件 【追加募集】3件 【7月研修費】1件 【論文支援】1件
【2024年度P&P】新規5件 継続18件 研修費1件
- ・P&Pの審査については、教育・研究審査委員会を廃止して、科研費と同様の二段階書面審査(一次審査:教育研究審査委員、二次審査:学術研究会議)を導入して、効率かつ迅速な審査体制を構築した。【目標2 達成率 100%】
- ・共同実験施設や共同実験機器の利用については、運用ルールを策定して「研究活動の手引き」に掲載・周知し、積極的な利用を促した。【目標3 達成率 100%】

2) 研究者(特に若手)の人材育成推進と研究環境の整備

〔目標1〕研究費獲得や研究の進め方に関するコンサルテーション制度の積極的運用
(対前年度実績 100%)

〔目標2〕無菌室(P3実験室)の整備(対計画進捗率 100%)

〔目標3〕柔軟な学内研究費運用(年度を跨いだ予算の繰上げや繰越し等)による適切な研究遂行のための支援(希望者実施率 100%)

- ・科研費申請の支援体制として、申請書作成のためのメンター制度と相談会を実施した。メンター制度への希望者は今回いなかったが、相談会は2名行い、終了後に行ったアンケートでは肯定的な評価が得られた。【目標1 対前年度実績 100%】
- ・無菌室(P3実験室)に関しては、バイオセーフティ委員会および無菌室エリア管理部会の協力を得て、室内の環境整備および運用手順の見直しを行い、すでに運用が開始されている。【目標1 対前年度実績 100%】
- ・P&Pの前倒し申請1件、繰越申請4件について承認し、研究費を柔軟に使用できるように支援を行った。【目標3 希望者実施率 100%】

(4) 経営に関すること

経営に関しては、第Ⅱ期中期計画の期間中に達成すべき目標に対する1年目の達成率を示している。

1) 財務基盤の強化

〔目標〕収益事業の検討や寄附金・補助金獲得の強化策の実施

- ・寄付金獲得増のWGを立ち上げ検討を行った。現状の寄附までの流れを改めて検証し、金融機関に出向かなくて良いようにWeb上で寄附ができるシステムを導入して負担減を図った。今後はQRコードを利用したチラシも製作し広報活動を実施していく。また、OB・OGに向けて「繋がり」を重視して公式SNSを開設するなどの施策を行い、お互いに有意義な情報を大学が発信できる仕組み作りを行う。

【目標達成率 70%】

- ・補助金獲得増のWGを立ち上げ現行補助金の最大限の獲得をするべく検討を行い、補助金の要件や現状の対応を整理した。今後、令和9年3月までの実現に向けて、補助金全体を把握できる担当者育成のための定期的な勉強会の開催や、大学全体で国の動向や補助金概要の情報共有を行い、補助金の意図を意識した取り組みが恒常的となるよう工夫をしていく。

【目標達成率 50%】

2) 管理運営・ガバナンスの強化

〔目標〕内部統制システムの充実／経営の効率性の確保（令和5年度中）

- ・経営の効率性を確保するために、各種経営課題や年度の重点事項についてそれぞれWGを発足し検討・推進体制を整えた。中間報告会や年度報告会などを実施し着実にPDCAサイクルを回すことを意識した取り組みを行った。【目標達成率 90%】
- ・内部統制WGを立ち上げ、検討した。令和7年4月1日から施行される私学法改正に伴い、理事会・評議員会等の機関設計を記載した寄附行為改正や内部統制システムの導入が必要となり、優先順位を付けて機関設計から設計中である。

【目標達成率 60%】

3) 教職員組織の充実

〔目標〕更なる充実した研修制度の構築／評価制度見直し等のモチベーション向上策など（対計画進捗率 100%）

- ・研修制度構築WGを立上げ、実施方針・実施計画を含めた制度の体系化に着手し、体系図の大枠を作成した。今後は実施方針・計画に沿った研修を実施し、教職員の能力向上を図る。
- ・評価制度の見直しについては、現行制度の課題等を整理し、令和9年3月までに制度改善やモチベーション向上につながる表彰制度の創設等を実現する。

【目標達成率 20%】

4) 志願者等の詳細な分析や情報収集による、戦略的な広報活動の展開とブランド力の向上

〔目標1〕 様々な媒体の活用と対面広報の強化（対計画進捗率 100%）

〔目標2〕 長期的な視点で小中学生などを対象とした魅力発信策を図る

（対計画進捗率 100%）

- ・ 学生募集戦略においては、高校訪問や進学ガイダンスなどの対面による直接広報戦略、各業者が運営する進学サイトを活用した Web 媒体戦略、CM や TV 特番、プレスリリースを活用した記事掲載などのメディア戦略など、多角的な広報戦略を展開した。特に言語聴覚学専攻では、高大連携（熊本西高校）、積極的な SNS の更新など、教員側の積極的な募集活動を展開した結果、志願者数が昨年比 135% と大幅に増加するとともに、二年続いていた定員割れを回避する結果となった。

【目標達成率 90%】

- ・ 将来の職種を決める時期が早期化していることから、小中学生を対象とした広報も実施した。具体的には、昨年より実施している「からだのふしぎ探検」では、参加対象を拡大している（コロナ 5 類移行も影響）。また、高森高校のマンガ学科とも連携して医療職に関する漫画を制作中であり、完成後には小中学生にも配布する予定である。今後は、中学生向けの出前授業を行うなど、高校生だけをターゲットにするのではなく、低年齢層も視野に入れた早期からの刷り込み広報を展開していく必要があると考える。

【目標達成率 100%】

5) 健康寿命延伸など地域の課題に対して、産官学連携による先導した取り組みの推進

〔目標1〕 対外窓口の設置

〔目標2〕 健康スポーツ教育研究センターをはじめとした推進体制の充実

- ・ 産官学連携を推進するために WG を立ち上げ検討を行った。経営企画室を産官学連携担当窓口とし、依頼様式や依頼時の対応フローチャートを整備した。また、連携事業時の経費についての学内算定ルールも明確化し、今後も健康・スポーツ教育研究センターをはじめとした連携推進が加速するよう事務的にサポートする体制を充実させていく。

【目標達成率 90%】

- ・ 令和 5 年度も複数の包括連携協定を結んだが、包括連携協定等は性質上、委託契約等と比較して緩やかな連携手法であり、融通が利く機動性の高い枠組みであるが、その取組みの進捗について組織的に適切に管理する必要があるため、年度毎に計画書・報告書の提出など事業進捗のモニタリング体制を整備した。

2 学生の動向

(1) 入学試験における志願等の状況

○保健科学部全体

	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
合 計	340	981	709	396	2.9	1.4

○保健科学部／医学検査学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	15	11	11	3.0	1.9
学校推薦型(指定校)	20	13	13	13		
学校推薦型(公募)	25	40	37	37	1.6	1.1
一般	40	117	89	46	2.9	1.3
共通テスト利用(前期)	5	101	79	8	20.2	1.3
共通テスト利用(後期)	5	3	3	0	0.6	1.0
合 計	100	289	232	115	2.9	1.2

○保健科学部／看護学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	5	16	10	10	3.2	1.6
学校推薦型(指定校)	15	11	11	11		
学校推薦型(公募)	30	49	41	41	1.6	1.2
一般	40	164	116	51	4.1	1.4
共通テスト利用(前期)	5	87	64	9	17.4	1.4
共通テスト利用(後期)	5	4	1	1	0.8	4.0
合 計	100	331	243	123	3.3	1.4

○保健科学部／リハビリテーション学科

選抜区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
総合型	10	39	32	32	3.9	1.2
学校推薦型(指定校)	28	18	18	18		
学校推薦型(公募)	32	73	50	50	2.3	1.5
一般	53	126	86	53	2.4	1.5
共通テスト利用(前期)	10	98	45	3	9.8	2.2
共通テスト利用(後期)	7	7	3	2	1.0	2.3
社会人	若干名	0	0	0	----	----
合 計	140	361	234	158	2.6	1.5

○助産別科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	31	10	10
一般	10	47	11	11
合 計	20	78	21	21

○大学院保健科学研究科／保健科学専攻

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	8	8	8
社会人Ⅰ期		8	8	8
一般		0	0	0
社会人Ⅱ期		1	1	1
合 計	10	17	17	17

(2) 国家試験の合格状況

資 格 名	2021 年度		2022 年度		2023 年度		
	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	合格/受験 (人)
臨床検査技師	75.4	85.6	77.6	89.9	76.8	86.5	90/104
看護師	91.3	100	90.8	99.2	87.8	97.1	101/104
保健師	89.3	100	93.7	100	95.7	95.0	19/20
理学療法士	79.6	85.1	87.4	100	89.3	100	42/42
作業療法士	80.5	97.4	83.8	91.9	84.4	98.0	48/49
言語聴覚士	75.0	92.5	67.4	83.3	72.4	100	38/38
助産師	99.4	100	95.6	100	98.8	100	21/21

(3) 卒業生の進路状況

※2024(令和6)年3月31日現在

注：九州には、沖縄も含む。卒業生には2023(令和5)年9月卒も含む。

【医学検査学科】

卒業生数	104	※進路決定率 93.9% (92/98 その他を除く)			
就職者数	91	臨床検査技師	87	県内	31
				県外(九州内)	36
				県外(九州外)	20
		上記以外	4 (資格不要)	県内	2
県外(九州外)	2				
進学者数	1	(※1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	6				
その他(※1)	6				

【看護学科】

卒業生数	104	※進路決定率 100%（99/99 その他を除く）			
就職者数	87	看護師	81	県内	46
				県外(九州内)	20
				県外(九州外)	15
		保健師	6	県内	4
				県外(九州内)	2
進学者数	12	（※1）就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(※1)	5				

【リハビリテーション学科理学療法学専攻】

卒業生数	42	※進路決定率 100% (41/41 その他を除く)			
就職者数	37	理学療法士	36	県内	19
				県外(九州内)	11
				県外(九州外)	6
		上記以外	1 (資格不要)	県外	1
進学者数	4	(※1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(※1)	1				

【リハビリテーション学科生活機能療法学専攻】

卒業生数	50	※進路決定率 98.0% (49/50)			
就職者数	47	作業療法士	46	県 内	31
				県外(九州内)	9
				県外(九州外)	6
		上記以外	1 (資格不要)	県 内	1
進学者数	2				
未 定	1				

【リハビリテーション学科言語聴覚学専攻】

卒業生数	38	※進路決定率 97.4% (37/38)			
就職者数	37	言語聴覚士	37	県 内	20
				県外(九州内)	15
				県外(九州外)	2
未 定	1				

【助産別科】

卒業生数	21	※進路決定率 100% (21/21)			
就職者数	21	助産師	21	県 内	14
				県外(九州内)	5
				県外(九州外)	2

Ⅲ 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 5 年分）
- 2 貸借対照表（過去 5 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

令和5年度の財務状況について

学校法人銀杏学園の令和5年度決算は、教育活動収入が2,689百万円、教育活動外収入が94百万円だったのに対し、教育活動支出は2,780百万円でした。この結果、経常収支差額は+3百万円（前年度比△159百万）となり、収支の均衡を達成することができました。

事業活動収支計算書（令和元年度～令和5年度）

(単位：百万円)									
科目		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度			
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,999	2,003	2,000	2,047		2,112	学生から納入された入学金、授業料等
		手数料	39	33	33	34		34	入学検定料、証明手数料等
		寄付金	75	52	33	26		33	教育振興寄付金等
		経常費等補助金	292	372	402	428		394	私立大学等経常費補助金等
		付随事業収入	28	58	194	225		67	受託研究に係る収入
		雑収入	40	67	49	68		49	上記以外の教育活動に係る収入
		教育活動収入の部	2,473	2,585	2,711	2,828		2,689	
	支出	人件費	1,332	1,333	1,301	1,398		1,423	教職員の給与等
		教育研究経費	877	946	993	1,054		1,153	教育研究に要する経費および減価償却額
		管理経費	182	199	234	301		204	管理運営に要する経費および減価償却額
徴収不能額等		0	0	0	0	0		徴収不能見込額を引当金計上する場合に使用	
教育活動支出の部		2,391	2,478	2,528	2,753	2,780			
教育活動収支差額		82	107	183	75	△ 91			
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	41	44	56	87		94	施設設備、現預金の運用収入
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0		0	収益事業収入等
		教育活動外収入の部	41	44	56	87		94	
	支出	借入金等利息	0	0	0	0		0	借入金利息、学校債利息等
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	上記以外の教育活動外に係る支出
		教育活動外支出の部	0	0	0	0		0	
	教育活動外収支差額		41	44	56	87		94	
経常収支差額		123	151	239	162	3			
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	資産売却時の帳簿価額との差額
		その他の特別収入	11	18	14	8		8	現物寄付、施設設備補助金等
		特別収入の部	11	18	14	8		8	
	支出	資産処分差額	6	3	0	10		1	資産を廃棄除却した時の簿価
		その他の特別支出	0	0	0	0		0	災害損失、過年度修正額等
		特別支出の部	6	3	0	10		1	
	特別収支差額		5	15	14	△ 2		7	
基本金組入前当年度収支差額		128	166	253	160	10			
基本金組入額合計		△ 522	△ 398	△ 232	△ 105	△ 139		将来計画に基づき組み入れる額	
当年度収支差額		△ 394	△ 232	21	55	△ 129			
前年度繰越収支差額		△ 2,964	△ 3,358	△ 3,590	△ 3,190	△ 2,847			
基本金取崩額		0	0	379	288	0			
翌年度繰越収支差額		△ 3,358	△ 3,590	△ 3,190	△ 2,847	△ 2,976			
事業活動収入計		2,525	2,647	2,781	2,923	2,791		企業会計でいう収益	
事業活動支出計		2,397	2,481	2,528	2,763	2,781		企業会計でいう費用	

貸借対照表（令和元年度～令和5年度）

(単位：百万円)							
科目	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		科目の説明
資産の部							
固定資産	8,004	8,583	8,782	9,198	8,785		土地、建物、構築物、機器備品、図書等
流動資産	2,080	1,897	1,863	1,737	2,063		現預金、未収入金、前払金等
資産の部合計	10,084	10,480	10,645	10,935	10,848		
負債の部							
固定負債	175	176	196	228	241		退職給与引当金
流動負債	522	750	642	741	631		未払金、前受金等
負債の部合計	697	926	838	969	872		
純資産の部							
基本金	12,745	13,144	12,997	12,813	12,952		
第1号基本金	12,572	12,971	12,824	12,640	12,779		固定資産のうち教育の用に供されるものの価額
第4号基本金	173	173	173	173	173		恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	△ 3,358	△ 3,590	△ 3,190	△ 2,847	△ 2,976		
純資産の部合計	9,387	9,554	9,807	9,966	9,976		
負債及び純資産の部合計	10,084	10,480	10,645	10,935	10,848		

財務比率

事業活動収支関係比率 ※評価指標 ↑：高い値が良い ↓：低い値が良い -：どちらともいえない
(令和元年度～令和5年度)

比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	※	算式
人件費比率	53.0%	50.7%	47.0%	48.0%	51.1%	↓	人件費／経常収入
人件費依存率	66.7%	66.6%	65.0%	68.3%	67.4%	↓	人件費／学生生徒等納付金
教育研究経費比率	34.9%	36.0%	35.9%	36.2%	41.5%	↑	教育研究経費／経常収入
管理経費比率	7.2%	7.5%	8.4%	10.3%	7.3%	↓	管理経費／経常収入
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	↓	借入金等利息／経常収入
事業活動収支差額比率	5.1%	6.3%	9.1%	5.5%	0.4%	↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
基本金組入後収支比率	119.6%	110.3%	99.2%	98.1%	104.9%	↓	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
学生生徒等納付金比率	79.5%	76.2%	72.3%	70.2%	75.9%	-	学生生徒等納付金／経常収入
寄付金比率	3.4%	2.3%	1.4%	1.0%	1.4%	↑	寄付金／事業活動収入
経常寄付金比率	3.0%	2.0%	1.2%	0.9%	1.2%	↑	教育活動収支の寄付金／経常収入
補助金比率	11.6%	14.4%	14.7%	14.8%	14.1%	↑	補助金／事業活動収入
経常補助金比率	11.6%	14.2%	14.5%	14.7%	14.2%	↑	教育活動収支の補助金／経常収入
基本金組入率	20.7%	15.1%	8.4%	3.6%	5.0%	↑	基本金組入額／事業活動収入
減価償却額比率	16.7%	16.7%	17.0%	15.1%	15.5%	-	減価償却額／経常支出
経常収支差額比率	4.9%	5.8%	8.7%	5.5%	0.1%	↑	経常収支差額／経常収入
教育活動収支差額比率	3.3%	4.2%	6.8%	2.7%	△3.4%	↑	教育活動収支差額／教育活動収入計

貸借対照表関係比率
(令和元年度～令和5年度)

比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	※	算式
固定資産構成比率	79.4%	81.9%	82.5%	84.1%	81.0%	↓	固定資産／総資産
有形固定資産構成比率	66.3%	66.6%	63.8%	61.5%	59.0%	↓	有形固定資産／総資産
特定資産構成比率	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	↑	特定資産／総資産
流動資産構成比率	20.6%	18.1%	17.5%	15.9%	19.0%	↑	流動資産／総資産
固定負債構成比率	1.7%	1.7%	1.8%	2.1%	2.2%	↓	固定負債／（負債＋純資産）
流動負債構成比率	5.2%	7.2%	6.0%	6.8%	5.8%	↓	流動負債／（負債＋純資産）
内部留保資産比率	26.0%	23.5%	26.8%	28.6%	32.2%	↑	（運用資産－総負債）／総資産
運用資産余裕比率	133.0%	121.8%	137.2%	138.2%	150.8%	↑	（運用資産－外部負債）／事業活動支出
純資産構成比率	93.1%	91.2%	92.1%	91.1%	92.0%	↑	純資産／（負債＋純資産）
繰越収支差額構成比率	△33.0%	△34.3%	△30.0%	△26.0%	△27.4%	↑	繰越収支差額／（負債＋純資産）
固定比率	85.3%	89.8%	89.5%	92.3%	88.1%	↓	固定資産／純資産
固定長期適合率	83.7%	88.2%	87.8%	90.2%	86.0%	↓	固定資産／（純資産＋固定負債）
流動比率	399.0%	253.0%	290.3%	234.3%	326.8%	↑	流動資産／流動負債
総負債比率	6.9%	8.8%	7.9%	8.9%	8.0%	↓	総負債／総資産
負債比率	7.4%	9.7%	8.5%	9.7%	8.7%	↓	総負債／純資産
前受金保有率	612.9%	577.9%	488.5%	436.8%	535.9%	↑	現金預金／前受金
退職給与引当特定資産保有率	97.0%	96.3%	86.7%	74.8%	70.7%	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金
基本金比率	99.6%	98.2%	99.5%	99.2%	99.8%	↑	基本金／基本金要組入額
減価償却比率	56.9%	54.8%	55.4%	55.6%	51.6%	-	減価償却累計額／減価償却資産取得価額（図書を除く）
積立率	54.7%	53.2%	58.9%	65.7%	66.0%	↑	運用資産／要積立額